

連携訓練専門部会

- 令和4年度の取組報告
- 令和5年度の取組内容

令和5年2月1日(水)

令和3年度に合意したテーマ「緊急排水・道路啓開・航路啓開のオペレーション訓練の実施」

・緊急排水、道路啓開、航路啓開のオペレーション訓練(図上訓練)の実施

(1) 訓練の目的

- ・総合啓開(緊急排水・道路啓開・航路啓開)を実施する関係機関の連携体制の強化
- ・総合啓開実施機関と総合啓開以外の防災関係機関の相互連携に必要な情報把握
- ・各局面間相互の連携を強化する行動(情報共有・作業調整等)の整理抽出

(2) 訓練方法と訓練対象地域

- ・大規模地震時に津波被害が想定される瀬戸内側に訓練対象地域を設定、図上訓練を実施
- ・今年度は、広島港一帯を訓練対象地域として設定

(3) 想定災害

- ・南海トラフ地震を想定(平日昼間を想定)
- ・発災初動期(発災から概ね72時間後まで)を想定

(4) 訓練ステップの設定

- ・以下の4つの訓練ステップを設定し、シナリオを作成
- 訓練ステップ1: 地震発生～津波最大波到達
訓練ステップ2: 津波最大波到達～津波警報解除
訓練ステップ3: 津波警報解除～総合啓開完了
訓練ステップ4: 総合啓開完了後

(5) 訓練の進め方

- 1) 緊急排水、道路啓開、航路啓開の概要説明(中国地方整備局)
- 2) 図上訓練の進め方説明(事務局)
- 3) 被害事象、想定される被害状況の確認(事務局)



4) 図上訓練

- ① 啓開活動に係る図上訓練(緊急排水・道路啓開・航路啓開の具体的な啓開ルート、啓開手順等の確認)
- ② 医療、救助救出、広域避難、緊急物資輸送、燃料油確保、ライフライン復旧(電力、ガス、通信)の各局面の代表機関からの質疑応答(災害対応に必要な啓開情報、啓開箇所、啓開時期等、連携が必要な事項について確認)

※左記の4つの訓練ステップごとに①②を繰り返し実施

1. 令和4年度の取組報告～南海トラフ巨大地震発生を想定した総合啓開連携訓練の実施～

●令和4年11月29日(火)「中国地方の防災に関する連絡会」の主催により「南海トラフ巨大地震発生を想定した総合啓開連携訓練」を広島YMC A国際文化センターで開催しました。
(構成機関53機関のうち、34機関が参加(WEB併用))

【訓練の目的】

- 総合啓開を実施する関係機関の連携体制の強化
- 総合啓開実施機関と総合啓開以外の防災関係機関の相互連携に必要な情報把握
- 各局面間相互の連携を強化する行動(情報共有・作業調整等)の整理抽出

【訓練方法】

南海トラフ巨大地震を想定した、災害時における各機関の連携や情報収集・提供の手順を図上訓練にて確認

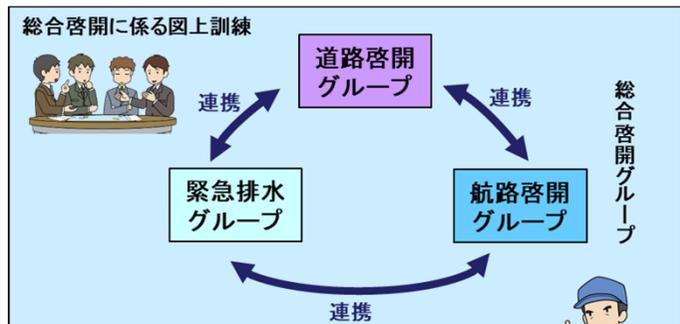
【場面設定】

地震発生から総合啓開完了までを4つのステップに分けて訓練を実施

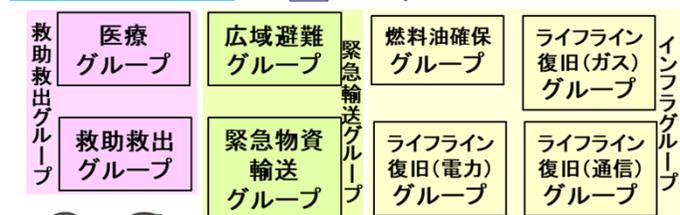
ステップ	場面
訓練ステップ①	・発災直後から津波最大波到達時まで
訓練ステップ②	・津波最大波到達後から津波警報解除(発災9時間後)まで
訓練ステップ③	・津波警報解除後から総合啓開完了(発災72時間後)まで
訓練ステップ④	・総合啓開完了後

○訓練参加機関

国の機関	中国四国管区警察局、中国総合通信局、中国四国厚生局、中国四国農政局、中国経済産業局、中国地方整備局、中国運輸局、大阪航空局、中国地方測量部、広島地方気象台、第六管区海上保安本部、中国四国防衛局
地方自治体	岡山県、広島県、岡山市、広島市
公共機関	西日本高速道路株式会社、広島県道路公社、広島高速道路公社、中国電力株式会社、Jパワージェネレーションサービス(株) 竹原火力運営事業所、西日本電信電話株式会社、株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンク株式会社、楽天モバイル株式会社、中国地方鉄道協会、中国バス協会、中国ハイヤー・タクシー連合会、中国トラック協会、中国地方海運組合連合会、中国地方倉庫協会連合会、一般社団法人日本ガス協会、一般社団法人日本コミュニティーガス協会



総合啓開と各局面の対応に係る連携確認
情報収集・提供、連携



啓開手順や災害対応に必要な啓開情報、要望する啓開箇所等の啓開時期等について確認

▲訓練イメージ



地図を用いた道路啓開手順の説明
(広島県)



WEB参加機関による航路啓開手順の説明
(第六管区海上保安本部)



訓練の全景



インフラグループ、緊急輸送グループの構成機関、地方自治体からの発言

➤ 訓練での主な気づき



- ◆ 各訓練ステップごとの啓開作業の進捗により、自機関が行うべき事項が整理できた
- ◆ 「誰が」「どこで」「何を」実施するかを関係機関で認識共有できるよい機会だった
- ◆ 災害時の情報収集・伝達に使用できる通信手段について、事前の検討が必要である
- ◆ 県・市災害対策本部との関係がよく分からなかった。県・市災害対策本部の役割を検討する必要がある
- ◆ このような訓練の継続した開催が重要である

など

2. 令和5年度の取組内容

第2回 南海トラフ巨大地震発生を想定した総合啓開連携訓練の実施

【目的(令和4年度から変更なし)】

- ✓ 広域かつ甚大な被害が予想される大規模災害に備え、大規模地震による施設被害及び津波による浸水を想定し、各種災害対応を円滑に実施するために総合啓開の具体的な手順を理解し、横断的連携体制の強化を図る。
- ✓ 啓開活動のルートや手順、共有が必要な情報内容や手段、情報収集先等について確認する。

【訓練対象地域】

- ✓ 岡山港一帯(令和5年度)
- ✓ 山口県、岡山県・広島県で訓練を実施していない地域においても令和6年度以降、順次、対象地域として図上訓練を実施。

【訓練で確認する事項】

- ✓ 緊急排水、道路啓開、航路啓開の連携手順
- ✓ 道路、河川、港湾施設の被災に対する各構成機関の対応
- ✓ 総合啓開に関する情報提供収集先、手段
- ✓ 総合啓開以外の局面の災害対応と総合啓開との連携、災害対応上の課題 等

【訓練シナリオの検討内容】

- ✓ 具体的な道路、河川、港湾施設の被災の設定
- ✓ 自衛隊への出動要請、その後の連携



写真 令和4年度の総合啓開連携訓練のようす

2. 令和5年度の取組内容について

【令和5年度のスケジュール(案)】

